

全国訪問看護事業協会

「総会・講演会・平成 29 年度都道府県訪問看護ステーション連絡協議会交流会」報告

訪問看護ステーションフォレスト熊本

森安 玲子

平成 29 年 6 月 21 日(水) 品川フロントビル会議室において、上記開催された。

## I. 平成 28 年度事業報告・平成 28 年度決算報告

<第 1 号議案 平成 28 年度事業報告>

### 基本方針

訪問看護の安定的な供給の確保と質の向上を図り、事業者を支援し、全国の訪問看護師が生き生きとはたらけるような環境を創出するための支援を行う。訪問看護を必要とする方に必要な看護を提供し、在宅療養者やその家族が安心して、尊厳をもって自立した生活が送れるよう支援する。

また、2025 年を見据えて、医療と介護が連携した地域包括システム構築を目指す。これらの実現に向けて「訪問看護アクションプラン 2025」に基づき、多機関・他職種と連携して訪問看護の推進を図る。

### 平成 28 年度重点課題

- ・訪問看護をはじめ在宅サービスがより国民に届くようにするために、訪問看護ステーション・関連事業の設置推進や平成 30 年の同時改定に向けた取り組みを強化する。
- ・地域医療介護総合確保基金(都道府県)を活用し、都道府県訪問看護ステーション協議会等が市町村等の行政と一緒に、訪問看護師確保や事業推進の取り組みが活発化できるよう支援する。

上記の方針、課題をもとに、

#### 1、会議の開催状況

#### 2、事業実施状況

##### 1) 訪問看護推進事業

- ・要望書提出(内容；訪問看護師等の早急で大幅な人材確保  
在宅ケアにおける事故報告システムの開発  
訪問看護における ICT 活用推進の支援)

##### 2) 精神科訪問看護ステーション情報交換会の開催

##### 3) 精神科訪問看護算定ガイドを作成⇒HPに掲載し、平成 29 年 1 月に会員に郵送

##### 4) 研究事業「訪問看護のケア実態及び必要性に関する調査研究事業」

「在宅医療・訪問看護ハイレベル人材育成事業」

「在宅における事故報告システムの在り方に関する調査研究事業」

- 5) 研修事業⇒平成 28 年度は、回数 27 回(東京 12 回;大阪 12 回;名古屋 2 回;福岡 1 回)  
平均率は 112% (最小 75%;訪問看護管理者養成研修、  
最大 167%;精神科訪問看護基本療養算定要件研修会)
- 6) 情報提供事業・電話相談(毎週水曜日 13 時～17 時 ; 2336 件)  
・最新情報提供(配送で 6 回、WEB 上で 75 回)  
・WEB 上での情報提供(ホームページ更新 10 回、アクセス数 88800 件)
- 7) 広報・出版事業・訪問看護ステーションニュース(130～135 号約 6000 部ずつ発行  
・月刊誌『コミュニティケア』への記事連載  
・訪問看護ステーションパンフレット・ポスター販売  
・「訪問看護実務相談 Q & A」平成 28 年度版を 10 月に出版、発売  
・看護小規模多機能型居宅介護開設ガイドブックを 3 月に出版、発売  
・事件事例から学ぶ訪問看護の安全対策の改定作成
- 8) 訪問看護推進連絡会議(日本看護協会・日本訪問看護財団・全国訪問看護連絡協議会)  
・各団体の事業計画確認  
・2018 年度の同時改定及び 2025 年に向けた検討事項について  
・熊本地震による被害状況・対応状況について  
・介護保険部会の論点について  
・訪問看護ステーションにおけるリハビリテーションの位置づけ  
・看護小規模多機能型居宅介護事業所の拡大のためのネットワーク化  
・平成 30 年度の同時改定について  
・精神科訪問看護について
- 9) 平成 28 年熊本地震(平成 28 年 4 月 14 日 16 日と最大震度 7 の地震が発生)  
・4 月 15 日から被災状況収集・災害関連の情報発信開始  
・4 月 20 日から「訪問看護師派遣事前登録申し込み」開始  
・4 月 26 日から「平成 28 年熊本地震義援金(支援金)」募集開始  
・5 月 17 日訪問看護派遣について 181 事業所の登録があるが、当協会からは派遣なし  
・8 月 15 日熊本県内の 26 訪問看護ステーションと熊本県連絡協議会に義援金を送金(熊本県訪問看護ステーション連絡協議会は、特別会計として、災害時のマニュアル作成等に活用)
- 10) 都道府県訪問看護ステーション連絡協議会交流会

<第 2 号議案 決算報告書>

適正に処理されているとして、承認を得た。

<第 3 号議案 役員の辞任及び選任について>

- ・副会長 菊池令子氏辞任
- ・理事 荒木 暁子氏 選任

## II. 平成 29 年度 講演

「看護関連最新情報・訪問看護に期待すること」

講師；島田 陽子氏（厚生労働省医政局 看護課長）

### 1. 背景

今後の人口構造の急速な変化・都道府県別高齢者人口の増加数・死亡数の推移  
都道府県、地域の実情が違っている。しかし、人材の育成は共通の課題。

⇒地域の自主性や主体性に基つき、地域の特性に応じて作り上げていく事が必要

### 2. 看護職員の就業状況と確保対策について

看護職員全体は 1,634,119 人(平成 27 年)、就業場所では病院は 63%(平成 17 年)

⇒61%(平成 27 年)、訪問看護ステーションは 2%(平成 17 年)⇒3%(平成 27 年)

\*看護職員総数平成 17 年・・・1,308,409 人 平成 27 年 1,634,119 人

\*看護職員とは保健師、助産師、看護師、准看護師の総称

確保対策として、養成数の確保、離職防止、ライフステージに応じた働き方の  
提言やプラチナナース(業務経験 25 年以上の看護職員)の就業促進

### 3. 看護職員の養成について

平成 29 年合格者数；看護師 55,367 人 助産師 1,909 人 保健師 7,450 人

今後若い世代の人口が減る中で看護師養成コースに進む学生の確保が課題

### 4. 特定行為研修制度について

38 行為 21 区分については、診療の補助の項目がより明確になった事と、医師からの  
手順書に基づいて行った方が、患者のためにも医療の効率のためにもメリット  
になる。現場のNsのジレンマを解消するためにも取り組んでいただきたい。平成  
29 年 3 月現在、特定行為研修を行う指定研修期間は 40 施設(25 都道府県)で大学  
院 8、大学・短大 9、大学病院 4、病院 15、団体 4。九州では大分と鹿児島にある。就  
業しながらでも受講が可能で、2025 年に向けて約 10 万人以上の養成を目指す。

### 5. 在宅看取りに関する研修について

在宅看取りに関する研修事業【新規】 平成 29 年度予算 21,845 千円

規制改革実施計画が平成 28 年 6 月 2 日に閣議決定され、事業内容として、「在宅  
での看取りにおける医師による死亡診断書に必要な情報を報告する看護師を対象  
にした法医学に関する研修を実施する。」予定となった。

### 6. ビジョン検討会報告書について

「新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討会」を平成  
28 年 10 月に設置。今後の医療提供及び医療従事者の在り方について、介護等  
の視点も含めて、前向きで建設的な道筋を描き出す事が必要となった。

実効的な変革の推進・・・医療・介護分野が「高生産性・高付加価値」構造へと転  
換⇒専門性を高め続けるプロフェッショナルリズムの下で、住民・患者の価値を最  
大化。⇒「働く人が疲弊しない、財政的にも持続可能なシステム」の確立が必要。

ビジョンの方向性と具体的方策「①能力と意欲を最大限発揮できるキャリアと働き方をフル・サポートする」「②地域の主導により、医療・介護人材を育み、住民を支える」「③高い生産性と付加価値を生み出す」

上記の講演後、会場からの意見及び質疑応答があった。

Q；特定行為について、加算は付くのか。現場の看護師の率直な意見として、責任は重くなるだけであれば、学習する意欲も出ないと言っている。また、地域の医師の教育も同時に行ってほしい。

A；報酬については現在検討中です。

Q；看取りについて、息を引き取られた時間をご家族が確認されており、その後に訪問看護が行って、いろいろな処置をした場合、主治医によっては、ご家族が確認した時間を死亡時間とされるケースがある。そうすると、夜中に訪問しても、訪問看護の料金は発生しない仕組みと現在なっている。

A；ご意見ありがとうございます。さらに検討をすすめてまいります。

### Ⅲ. 都道府県訪問看護ステーション連絡協議会交流会

<報告事項等>

1. 厚生労働省委託事業 在宅医療関連講師人材育成事業(ハイレベル研修)について  
平成28年11月26日、ベルサール神田で47都道府県から推薦された120名の看護師が受講。ホームページ参照：<https://www.zenhokan.or.jp/new/new/highlevel.html>

2. 協力した、アンケート結果報告

1)訪問看護事業所の新卒看護師採用支援・採用に関するアンケート

2)都道府県訪問看護ステーション連絡協議会の下部組織に関するアンケート

3)機能強化型訪問看護管理療養費に関するアンケート

\*1)2)にかんして、熊本県は未回答、3)に関しては回収数が熊本県は35.2%と低かった。  
昨年熊本地震による影響等が考えられる。

3. 訪問看護ステーションにおける事業所自己評価のガイドラインの説明

<ブロック会議>

九州ブロックは○自己評価ガイドラインを普及・活用していく方法と○地域包括ケアにおける訪問看護ステーション連絡協議会としての取り組みについて話し合いを施行。

○自己評価ガイドラインを普及・活用していく方法

沖縄県はすでに活用して、他者評価までを行っている。ネットに掲示することで、連絡協議会の会員数も増えると考え。まずは、ガイドラインの説明会を開催する

と、内容をより深く理解でき、取り組み易くなるのではないかと考える。

○地域包括ケアにおける訪問看護連絡協議会としての取り組み(地域住民に向けた看護の広報活動)

長崎県は医療政策課が広島方式を取り入れているが、多職種への啓蒙活動が大切であると思う。熊本県は訪問看護のDVD作成やテレビ放映を県と連携して作成しており、地域のサロンや認知症カフェなどにDVDを持参して、ボランティアで出かけている。また、管理者会が熊本県はまとまって機能しているので、今回の地震の時も速やかに対応できたと考える。メディアを活用すると、利用者やさらに、訪問看護をしたいという人まで来た。地域によって格差があるので、地域の特性を理解して活動を行う必要がある。

\*九州ブロックは、11月18.19日に「九州在宅フォーラム」が長崎県で開催される。当日に、連絡協議会の話し合いをする予定。

<<研修を終えて>>

・自分達のステーションがある地域の特性を十分理解して、足りているもの、足りないものを理解すること。地域包括ケアはその地域が主体性をもって、病気や障がいをもっても、住み慣れた地域で馴染みの人達と助け合って生活するために知恵や工夫を自分達で構築していく事。

・全国訪問看護事業協会等の活動を理解し、アンケート等にも協力し、現場の声を正確に伝える事で、組織だって活動していく事が大切であること。

・私達、訪問看護師一人ひとりが、訪問看護の魅力を“見えるか”する事を心掛けて、日々の業務を丁寧に行っていく事が大切であること。

・国政や他の県の動向も理解する事。

・熊本地震でたくさんの方々から支援を頂いている事を再認識し、私達が体験した事、そこから学んだり工夫した事を丁寧に検証しながら、災害マニュアルを完成し、全国に発信できるよう真摯に取り組む必要があると考えます。

さらに、今回の多くの学びを連絡協議会総会やネットにアップし、情報の共有に努めていきたいと思います。

貴重な研修に参加させていただき、ありがとうございました。

\*別途資料を添付しております。ご確認、よろしくお願い申し上げます。

平成29年訪問看護ステーション数調査結果(訪問看護ステーション)

都道府県	平成29年4月1日現在の計 (届出数・休止数は年度末現在累計数、 4月1日指定を含む)			平成28年度中の新規並びに 廃止数合計			対前年との増減数			平成28年4月1日現在の計			平成28年度内、開設年度中の 廃止数
	稼働数	届出数	休止数	新規数	廃止数	休止数	稼働数	届出数	休止数	稼働数	届出数	休止数	
1 北海道	407	436	29	48	15	9	27	30	3	380	406	26	0
2 青森	121	137	16	10	0	5	6	10	4	115	127	12	0
3 岩手	89	102	13	8	5	9	-1	8	9	90	94	4	1
4 宮城	134	139	5	15	5	3	7	8	1	127	131	4	0
5 秋田	63	65	2	9	4	1	7	7	0	56	58	2	0
6 山形	61	64	3	6	0	1	6	6	0	55	58	3	0
7 福島	126	134	8	6	5	2	8	3	-5	118	131	13	0
8 茨城	155	162	7	21	0	3	13	15	2	142	147	5	0
9 栃木	84	92	8	6	5	4	0	1	1	84	91	7	0
10 群馬	174	180	6	29	13	9	15	16	1	159	164	5	2
11 埼玉	372	386	14	54	16	7	34	34	0	338	352	14	0
12 千葉	317	337	20	43	24	6	30	31	1	287	306	19	2
13 東京	970	1,018	48	102	69	34	120	59	5	916	959	43	8
14 神奈川	609	621	12	69	0	0	37	45	8	572	576	4	0
15 新潟	130	132	2	9	5	2	1	1	0	129	131	2	0
16 富山	62	66	4	8	4	2	1	3	2	61	63	2	0
17 石川	96	103	7	13	1	2	9	11	2	87	92	5	0
18 福井	78	79	1	4	3	1	0	0	0	78	79	1	0
19 山梨	52	54	2	5	1	0	2	2	0	50	52	2	1
20 長野	160	169	9	12	4	1	4	5	1	156	164	8	0
21 岐阜	125	136	11	21	0	9	-13	-8	5	138	144	6	0
22 静岡	215	234	19	12	4	5	26	30	4	189	204	15	1
23 愛知	575	589	14	98	50	11	39	41	2	536	548	12	11
24 三重	134	145	11	26	7	3	1	3	2	133	142	9	1
25 滋賀	95	97	2	7	5	0	8	6	-2	87	91	4	0
26 京都	252	252	0	39	8	0	33	33	0	219	219	0	0
27 大阪	999	1,031	32	155	86	19	112	128	16	887	903	16	6
28 兵庫	583	615	32	93	26	17	59	65	6	524	550	26	2
29 奈良	126	127	1	14	5	0	8	4	-4	118	123	5	2
30 和歌山	118	123	5	11	6	7	4	5	1	114	118	4	2
31 鳥取	51	53	2	3	0	0	-2	-4	-2	53	57	4	0
32 島根	69	73	4	4	2	2	-1	1	2	70	72	2	0
33 岡山	142	145	3	15	5	4	1	3	2	141	142	1	2
34 広島	260	268	8	33	14	10	15	12	-3	245	256	11	3
35 山口	114	115	1	7	3	0	6	5	-1	108	110	2	0
36 徳島	76	82	6	5	0	2	3	4	1	73	78	5	0
37 香川	82	86	4	23	3	1	22	22	0	60	64	4	0
38 愛媛	136	139	3	13	3	3	12	13	1	124	126	2	0
39 高知	60	64	4	8	1	4	6	5	-1	54	59	5	0
40 福岡	470	480	10	73	33	4	28	25	-3	442	455	13	1
41 佐賀	68	71	3	12	2	2	8	9	1	60	62	2	0
42 長崎	101	107	6	11	4	2	11	10	-1	90	97	7	0
43 熊本	176	185	9	22	5	3	16	19	3	160	166	6	2
44 大分	107	114	7	10	3	4	2	5	3	105	109	4	1
45 宮崎	110	115	5	14	4	2	11	9	-2	99	106	7	0
46 鹿児島	155	166	11	16	0	2	11	12	1	144	154	10	0
47 沖縄	99	110	11	12	4	7	2	6	4	97	104	7	2
合計	9,758	10,198	440	1,234	462	224	754	758	70	9,070	9,440	370	50

一般社団法人 全国訪問看護事業協会 都道府県別会員数一覧(休止を除く)

都道府県	正会員 (事業者)	正会員 (管理者)	正会員 計	準会員 (従事者)	準会員 (開設予)	賛助会員 (団体)	賛助会員 (個人)	計
北海道	99	17	116		6		5	127
青森	39	5	44					44
岩手	38	3	41	1	1	1		44
宮城	48	13	61	2				63
秋田	16	3	19				2	21
山形	19	1	20		1	1	1	23
福島	50	9	59		1			60
茨城	61	9	70				2	72
栃木	27	4	31	1			2	34
群馬	64	8	72		4			76
埼玉	138	14	152		4		5	161
千葉	116	14	130	2	4		3	139
東京	431	23	454	5	11	33	9	512
神奈川	200	20	220	4	2	1	14	241
新潟	49	4	53	2	1			56
富山	22	1	23					23
石川	28		28	1		1		30
福井	34	1	35	1				36
山梨	19	7	26	1			1	28
長野	45	5	50		2		1	53
岐阜	59	7	66	1	1			68
静岡	69	21	90					90
愛知	172	17	189	1	1	2	5	198
三重	44	3	47	1			1	49
滋賀	50	4	54		1			55
京都	81	5	86	1				87
大阪	418	23	441	4	12	6	4	467
兵庫	226	24	250	4	4		5	263
奈良	43	2	45	1			2	48
和歌山	61	1	62				1	63
鳥取	24	8	32					32
島根	19	3	22					22
岡山	50	1	51		4			55
広島	85	6	91		5	1	1	98
山口	48	3	51	2	2			55
徳島	25	1	26		3			29
香川	21	1	22			1	1	24
愛媛	54	5	59	2	1			62
高知	19	1	20	1	2		2	25
福岡	145	10	155	3	4	1	5	168
佐賀	25	3	28	1	1		2	32
長崎	40	3	43	5	1		1	50
熊本	78	14	92	1	1	1	2	97
大分	35	2	37	1	2		4	44
宮崎	32	3	35		1			36
鹿児島	59	7	66		5		1	72
沖縄	40	6	46				1	47
計	3565	345	3910	49	88	49	83	4179
H28.3.31	3446	331	3777	37	87	47	82	4030
増減	119	14	133	12	1	2	1	149

# 訪問看護 アクションプラン 2025

2025年を目指した訪問看護

公益社団法人日本看護協会  
公益財団法人日本訪問看護財団  
一般社団法人全国訪問看護事業協会

平成27年度老人保健健康増進等事業

医療ニーズの高い療養者の在宅生活を支援する訪問看護ステーションの  
在り方に関するシステム開発及び調査研究事業

# 訪問看護ステーションにおける 事業所自己評価の ガイドライン

第1版

看取りや医療ニーズの高い療養者を支える  
標準的な指針(ガイドライン)



一般社団法人 全国訪問看護事業協会